

# 出来高倍増の環境整備 役職員の専門性向上図る

先物協会	16 年度事業計画・予算
策定の基本方針	

先物協会は 1 月 22 日の理事会で、平成 16 年度の事業計画・收支予算を作成するに当っての基本方針を次のように決めた。

①利便性・信頼性向上に

による出来高倍増・全力を挙げて円滑な制度改正を推進し、制度改正を機に、取引の利便性向上と市場の担当手である商品取引員の信頼性の早期確立を図り、出来

高倍増への環境整備に取り組む。  
②信頼されるための専門性の向上・商品取引受託業の信頼性確保のため、会員並びに会員役職員の専門性

を認識した、自己責任に基づく取引の推進・積極的な資産運用手段としての啓蒙と合わせて、正しい商品先物取引の知識普及により、リスク性を認識した、自己責任に基づく取引の推進に向けた啓蒙活動に力点を置く。

③自己責任に基づく取引の推進・積極的な資産運用手段としての啓蒙と合わせて、正しい商品先物取引の知識普及により、リスク性を認識した、自己責任に基づく取引の推進に向けた啓蒙活動に力点を置く。

## 取引金額 219 兆円に

### 相場上昇、低金利、営業努力

#### 出来高、5 年連続記録更新

03 年の商品先物市場は相場上昇と低金利、営業努力、新規上場などによる資金流入で空前の活況を呈した。取引金額は 219 兆円と 4 年連続過去最高を更新。出来高もオプションを除いて 1 億 5,407 万枚と 5 年連続過去最高を更新した。受渡金額も 1,111 億円に達した。取引所別では東京工業品取引所が一段とシニアを高めた。

#### GDP の 44% に相当

商品先物市場の規模を示すパロメーターである取引金額は 219 兆円(他に横浜商取の国際生糸 3,380 万ドルがある)と前年の 178 兆円を 23.2% 上回り、4 年連続過去最高を更新した。

#### 取引金額

商品先物市場の規模を示すパロメーターである取引金額は 219 兆円(他に横浜商取の国際生糸 3,380 万ドルがある)と前年の 178 兆円を 23.2% 上回り、4 年連続過去最高を更新した。

#### 2 ケタの伸び

#### 「出来高」

出来高(オプションを除く)は 1 億 5,407 万枚と前年より 1,560 万枚 11.3% 増え、5 年連続過去最高を更新した。

#### 商品別では、トップが東工

工取金の 2,664 万枚(前年は 2 位)、2 位が同じく東工

9 年ぶりに千億円台	出来高 (単位 1,000 枚)		
取引所名	2003 年	2002 年	前年比 %
東工取	87,252	75,413	115.7
中部商取	31,539	30,012	105.1
東穀取	21,085	18,671	112.9
大阪商取	6,163	5,208	118.3
関西商取	3,441	4,489	76.7
福岡商取	2,739	3,171	86.4
横浜商取	1,852	1,507	122.9
合計	154,071	138,471	111.3

受渡金額は前年より 22.9% 伸び、1,111 億円と平成 6 年の 1,031 億円

商品別では、トップが東工取がソリューションを除く)は、2 位が同じく東工取ガソリンの 2,568 万枚、3 位が中部商取ガソリンの 1,671 万枚と経産系

## 確定申告義務で注意喚起

### 先物協会

商品先物取引税制要旨は次の通り。

商品先物取引の所得に係る税金は、平成 15 年 1 月から、税率が 20% (所得税制について委託者へ一層周知するよう要請した。その要旨は次の通り。

この税制は、商品先物取引による所得を給与所得など他の所得と合算しない「申告分離課税」であり、委託者が住所地の税務署に確定申告書を提出することにより納税し、または損失の繰越控除を受けることができます。

このことにつき、会員各社は、当協会が作成のパンフレット「商品先物取引と税金」や国税庁ホームページに係る雑所得等の説明書

(pdf ファイル)は、下記の URL でご覧になれます。

http://www.nta.go.jp/category/kakutei/tebiki/h15/pdf/13.pdf

尚、上記 URL は先物協会ホームページからもリンクできます。

「先物取引に係る雑所得等」は、当協会が作成のパンフレット「商品先物取引と税金」や国税庁ホームページに係る雑所得等

は、当協会が作成のパンフレット

を認識した、自己責任に基づく取引の推進・積極的な資産運用手段としての啓蒙と合わせて、正しい商品先物取引の知識普及により、リスク性を認識した、自己責任に基づく取引の推進に向けた啓蒙活動に力点を置く。

④振興策推進のための積極的予算編成・混戻なく委託手数料自由化への移行を支援するため、それに必要な事業計画の遂行に応える積極的な予算編成を行う。

### 受渡金額 (単位 100 万円)

取引所名	2003 年	2002 年	前年比 %
東工取	81,581	67,082	121.6
中部商取	18,825	11,582	162.5
東穀取	6,785	6,217	109.1
大阪商取	1,807	2,793	64.7
福岡商取	988	597	165.5
横浜商取	684	1,067	64.1
関西商取	417	1,067	39.1
合計	111,087	90,404	122.9